

超急性期脳梗塞治療法の確立に関する多施設共同ランダム比較試験(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	小川 彰	本研究において研究期間中に114例が登録され、UK群、対照群にそれぞれ57例が割り付けられた。死亡率・有害性変化に於いて治療群・対照群に有意差を認めなかった。有効性の検討では、90日後mRS 1以下の症例、社会復帰する症例は治療群24例、対照群13例と有意に治療群に転帰良好な例が多かった(p=0.045)。チームを組織したことにより臨床研究の手法、ルールの周知が行われ質の高い研究が維持され症例数の増加にもつながった。臨床研究実施チームの有用性が確認された。	本研究においては経静脈的線溶療法は発症3時間以内の症例に限られ、小梗塞への有効性は高いものの、本研究が対象としている中大脳動脈閉塞症例に対する有効性は限られている。本研究の結果では、層別線溶療法を行うことにより、社会復帰率が有意に改善することが示された(p=0.045)。また、本治療を6例行えば、1例の症例が恩恵を受けることが統計学的に証明された。これは極めて臨床的有効性が高い。3年間で確立されたチームにより担当医師の負担が軽減されたため、さらなる臨床研究及び治療への参加が期待できる。	本研究においては線溶療法適応決定に正しく影響することが重要であることが示された。そのためのマルチメディアコンテンツを利用したCT初期虚血変化読影訓練システムを開発した。これにより、初期研修医等において脳卒中診断能力が向上し、全国均質化がはかれる。今後は、治療管理センターを早期に立ち上げ、臨床研究、治療に関するコンサルティング機能、プロトコルの立案等を提供し他機関との共同研究を主導できるスタッフの育成を継続して行っていく。	本研究において、初期虚血変化をCTで正しく読影することが重要であることが示された。そのため、マルチメディアコンテンツを利用したCT初期虚血変化読影訓練システムを開発した。これにより、初期研修医等において脳卒中診断能力が向上し、全国均質化がはかれる。今後は、治療管理センターを早期に立ち上げ、臨床研究、治療に関するコンサルティング機能、プロトコルの立案等を提供し他機関との共同研究を主導できるスタッフの育成を継続して行っていく。	本研究成果の一部は2006年脳卒中学会総会で報告した。またその内容の一部はメディカルトリビューン誌に掲載された。	0	0	0	0	2	0	0	0	0		
食後血糖上昇の抑制による心筋梗塞二次予防に関する大規模薬剤介入臨床研究	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	北風 政史	血糖の上昇は酸化ストレスを引き起こすことが知られており、食後高血糖のみがすでに大血管障害のリスクとなり、心筋梗塞の発症リスクを高めることがわかっている(Donahue RP, et al. Diabetes 36: 689-692, 1987)。そこで心筋梗塞後の症例に対して、αグルコシダーゼ阻害薬により食後の血糖上昇を抑えることが、心筋梗塞二次予防につながる可能性が示唆された。	心筋梗塞の二次予防により慢性心不全患者の増加を抑制できれば、厚生行政方面においては大幅な医療費抑制効果も期待され、また医療面においては患者のQOLの著明な改善、健康寿命の延長が期待できる。	当研究と平行して、ヨーロッパ心臓学会のガイドラインに心筋梗塞後の耐糖能異常の常発見に関して75gOGTTの施行が推奨された。	包括医療制度の導入により急性心筋梗塞を含めた心血管イベントの発症数の減少は、そのまま医療費の抑制につながる。	2006年度米国心臓病学会、late breaking clinical sessionにて成果を報告、注目を集め、学会トピックスとしてマスコミにも取り上げられた。加えて学会より、研究の詳細を報告すべく寄稿要請がなされた。	2	62	23	1	30	8	10	1	0		
各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果の総合的検討(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	井口 昭久	本研究では心血管病発症率(IHD,CVD)の発症率に性差なく、IHDは登録時血中LDL濃度に比例した。心不全、突然死、末梢血管病、その他の死亡は低LDL濃度群に多かった。HDL濃度に反比例し、差は4倍に及んだ。心不全、突然死、末梢血管病、心血管病以外の死亡を加えても同様であった。CVDはHDL濃度では有意だがLDL濃度の差は小さかった。糖尿病ではHbA1C5.8未満の群に発症が少なくそれ以上では差はなかった。	本研究ではIHD発症率が登録時LDL濃度に比例し、心不全、突然死、末梢血管病、その他の死亡は低LDL群に多い傾向で前期高齢者に顕著だった。LDL濃度低値者と高値者はスタチン服薬群に発症率が低かった。HDL濃度には反比例し、高脂血症薬使用例も低HDL血症者の発症率は高かった。高脂血症薬間では服用後の血清脂質プロファイル及び心血管病等の発症率に差はなく、予め薬剤作用による使い分けがなされていると推測された。HbA1C5.8未満群のみ発症がなく治療中の耐糖能異常もリスクと示唆された。	本検討からは糖尿病患者のLDL及びHDLを合わせて厳しくコントロールすることによりIHD(及び一部CVD)を制御できる可能性があり、薬剤にもpleiotropic effectが示唆された。今年度、循環器学会、糖尿病学会、動脈硬化学会シンポジウムで報告予定である。発症率の高いホトでも、もう1、2年の観察により、従来のガイドラインに対し重要な指標を提供するとともに、本邦で初めて前期(一部後期)高齢者糖尿病合併高脂血症の指標も作成できる可能性がある。	本研究では医療経済学的に、今回の成績からの概略的推計では現行のLDL濃度(平均120mg/dl)を90mg/dlに下げると、虚血性心疾患発症率、10年後の罹患患者総数とも約40%減少する可能性が示唆された。脳血管障害も発症率を約24%、10年後罹患患者数を約25%減少させる可能性が示唆された。ストロングスタチンを使用するか、従来型のgenericスタチンを使用するかは医療経済学的な効用については更に1、2年の観察で明らかにできる。	今年度、循環器学会、糖尿病学会、動脈硬化学会の各シンポジウムで報告及び報告予定である。学会製作DVD、学会新聞を始め広く成績が紹介されつつ有る。論文投稿も進んでいる。	1	2	2	0	3	1	0	0	0	0	0
各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果の総合的検討(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	服部 良之	高脂血症を有する糖尿病患者の虚血性心血管病(心、脳血管障害、ASO)の発症を評価し、スタチン群、フィブラート群およびコントロール群に分類し、それに与える抗高脂血症薬の効果を検討した。285名の登録を行い観察したが、観察期間中、心血管病の発症は認められなかった。	pioglitazone (Actos)はadiponectinの血中濃度を増加させるといわれているが、我々はActos非投与群70名、Actos投与群85名でtotal adiponectinおよび高分子(HMW)adiponectinを測定した。Actosはadiponectinを増加させたが、抗高脂血症薬はadiponectinおよびHMW adiponectinに有意な変化を与えなかった。また、Actos投与群では、IMTの減少傾向が観察され、1名では著明な減少が認められた。	—	—	1	16	3	2	12	4	0	0	0	0		
各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果の総合的検討(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	川崎 成乃亮	薬剤溶出性ステントの心内膜肥厚に及ぼす糖尿病の影響をOCTカテーテルを用い、はじめて明らかにした。また血清BH4/BH2比が内皮特異的酸化ストレスのマーカーであり、内皮機能を反映することを世界に先駆けて明らかにした。	日常臨床において動脈硬化性疾患の治療をする際に、病変の早期診断が予防医学の観点からは重要であるが、これまで適切な血清マーカーがなかった。今回我々は、血清BH4/BH2比が、血管障害発症の予知、および治療効果の指標の新たな血清マーカーとなりうることを見出した。	—	—	0	8	12	0	8	6	0	0	0			
各種高脂血症治療薬の糖尿病性心血管病進展予防効果の総合的検討(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	渡邊 裕司	HMG-CoA還元酵素阻害薬(スタチン)の脂質低下作用には個体差が大きく、投与されても血清脂質濃度が不変あるいは上昇するような治療抵抗性を示す症例が少なからず存在した。脂質濃度変化率と薬物トランスポーターOATP-O/C1-B遺伝子多型間で有意な相関は認められなかったが、外的要因としてステロイドの併用が薬物代謝酵素CYP3A4を介してアトルバスタチンの脂質低下作用を減弱させることが示唆された。	スタチン投与患者の多くが、一次予防目的の投与であり、危険因子を全く持たない低リスク患者に対してもスタチンが多く処方されていることが明らかとなった。リスクベネフィットの観点、さらに医療経済学的にも低リスク患者群に対する安易なスタチン投与は避けるべきと考えられた。一方、CYP3A基質薬物とスタチンを併用しても臨床的にスタチンが原因薬物となり薬物間相互作用を生じる危険性は少ないことが明らかとなった。	—	—	2	3	7	0	31	12	0	0	0	0		

糖尿病性腎症の寛解を目指したチーム医療による集約的治療(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	榎野 博史	糖尿病性腎症に対する治療には、血糖、血圧や生活習慣をはじめとする多くの因子に介入する必要があるが、その方法やコントロールの目標値は確立されていない。本研究は、進行した糖尿病性腎症(顕性蛋白尿期)に対する集約的治療の開発を目指した世界初の大規模臨床試験である。中間解析の結果、集約的治療群で蛋白尿の有意な減少が認められたことより、集約的治療によって腎症の進展を阻止できる可能性が示された。	本研究により、糖尿病性腎症の進行を阻止する集約的治療法が開発されれば、糖尿病患者の生命予後の改善に大きく貢献出来ると考えられる。中間解析の結果より、本研究により糖尿病性腎症の寛解を可能にする集約的治療法の確立が期待できる。	本研究の結果により、糖尿病性腎症の治療に関する新しいガイドライン作成に必要なエビデンスが得られることが期待できる。	糖尿病性腎症は現在透析療法導入の原因疾患の第一位を占めており、現在も増加している。本研究を継続することに より、糖尿病性腎症の進行を阻止する集約的治療法が開発されれば、糖尿病患者の生命予後の改善のみならず国民医療費の削減に大きく貢献出来ると考えられる。	2005年7月18日日本経済新聞に「DNETT-Japan」の研究内容が掲載された。2006年9月29日第41回糖尿病学の進歩(札幌)のシンポジウム「組織的な糖尿病対策の現状」において、DNETT-Japanについて発表した。	0	1	5	0	1	0	0	0	0	
心筋微小血管造影装置の開発による糖尿病性心筋微小循環障害の可視化(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	竹下 聡	従来の血管造影装置の撮像の解像度を有する高性能の血管造影装置を開発し、その第1号機を病院内に設置し、臨床応用を行った。	これまで血管造影では描出できなかった、直径50マイクロメートル前後の微小血管を描出することに成功した。微小血管障害を伴う疾患の病態解明等に応用が期待される。	-	2005年8月、主任研究者らは本研究の成果を道し、第4回産学官連携推進会より日本学術会議会長賞を受賞し、わが国における産学官連携の研究事業として社会的に高い評価を受けた。	「虚血下肢に対する血管新生療法」厚生労働科学研究推進事業：一般向け講演会 ここまでできた心臓と血管を蘇らせ再生医療。2005年9月12日、大阪。	0	30	11	2	26	3	0	0	1	
未破裂脳動脈瘤の要因、治療法選択におけるリスク・コミュニケーションに関する研究(若手医師・協力者活用に関する研究)	16	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	橋本 信夫	家族性脳動脈瘤30家系180名をリクルートし連鎖解析を行い、脳動脈瘤関連遺伝子候補領域としてCH17can (NPL=3.00)、CH19q13 (NPL=2.15)、CHXp22 (NPL=2.16)の3領域を同定し、最もMNS (maximum non-parametric logarithm of odds score)が高いCH17canにつき網羅的に脳動脈瘤関連遺伝子の探索を行い、TNFRSF13Bでmutationが同定された。	6842症例を登録し未破裂脳動脈瘤の自然歴、治療のリスクを解析した。年間破綻率は約1%で動脈瘤の大きさ、部位、年齢に強く影響されることがわかった。さらに1000症例を登録し患者QOLの評価を行っている。280名の医師を登録しweb上で治療選択のばらつきを検討し、動脈瘤の大きさ、位置などの動脈瘤因子、治療者側の専門性、患者の希望などが強く影響されていることが立証され、医師が必ずしもガイドラインに従わないことが示された。	支援ツールの開発を行い医師、患者を対象に有効性の検討を行った。UCAS Japanのデータに基づいて医療側からの意志決定支援ビデオツールを作成し、全国の約1500の脳神経外科学会指定訓練施設(A実施施設、C実施施設)に発売完了し、実際に医師、患者に視聴していただき、その結果につき現在アンケート調査を行っている。また、個々の患者が簡便に決断分析を行うWeb上で患者が参加できる意思決定支援システムを開発し、さらにその評価を行った。	UCASより得られた日本のデータに基づいて、予防的手術を実施した場合と、経過観察を行った場合との、生涯の費用(医療費・介護費用)と健康結果(QALYs)の推計を、マルコフモデルにより行った。経過観察を行った場合に比べ予防的手術を実施した場合には追加費用が生じるが、374QALYsの増加が期待できることから、予防的手術の費用対効果は良好な水準であることが判明した。	平成18年9月3日に市民公開講座を行い、本研究の成果を説明し、作成したツールの紹介を行い、啓蒙活動を行った。また未破裂脳動脈瘤についてNHKの「ためして合点」(平成18年)で取り上げられ、分担研究者の森田が出演した。	15	14	3	0	32	6	0	0	0	3
早期消化管がんに対する内視鏡的治療の安全性と有効性の評価に関する研究(若手医師・協力者活用に関する研究)	17	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	田村 孝雄	消化管早期癌に対する治療法として従来のESD法に比べ短時間で安全に一括完全切除可能な内視鏡手術方法(Double scope-ESD)を提案中である。併せてダブルスコープの操作性の改善を目的に細径ダブルルーメンタイプオーバーチューブを開発し、これにより体型を問わずより安全にダブルルーメンタイプチューブの挿入・操作が可能になったと考えられる。内視鏡の技術は世界でも本邦の技術が最先端のものが多く、新しい技術を提案し続けることで世界をリードできると期待される。	臨床研究に必要な人材の育成を目的に今回雇用した若手医師や臨床研究協力者を内視鏡技術開発にとどまらず消化管がん化学療法のための大規模臨床試験にも参加させ、がん化学療法のevidence作りにも人的に貢献するとともに、臨床試験実施経験を積ませることができた。今回のような臨床研究に専念できる機会を若手に与えることで臨床研究を効率化し、さらには臨床研究の意義を若手に認識させる上で大きな動機付けとなり、臨床研究の手法を効率的に次世代に伝えることでより良い治療法の迅速な開発を行い社会へ還元できると思わ	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
進行卵巣がんの集学的治療に関する研究(若手医師・協力者活用に関する研究)	17	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	八重樫 伸生	がん化学療法を受ける患者の白血球減少症の軽減対策の一つとして漢方薬が注目される。このような西洋医学に東洋医学を組み込む医療に対するEBMの確立は日本からこそ発信されるべきであるが、国内ではまだ臨床試験実施体制が整っていない。外来化学療法を受けるがん患者のQOL改善のために、西洋医学のみでは対策に難渋する副作用を漢方薬で軽減するかどうかを科学的に検証するランダム化比較試験を施行した本研究は意義が大きい。	人材育成の一環として、がん臨床試験のCRCセミナー(財団法人バブリックヘルスリサーチセンター主催、婦人科悪性腫瘍化学療法研究機構共催)に着任し若手医師が参加し研修した。また本セミナーの講師の一人として共同研究者の高野が担当した。東北大学病院内で、東北大学病院治療センターと協力しCRC育成セミナーを年2回行い、臨床研究に従事する若手医師・協力者の育成を行った。またがん専門薬剤師研修の講義コース、実地コースを治療センターと協力して企画運営し、がん専門薬剤師の育成を行った。	主任研究者は婦人科関連のがん治療ガイドライン作成の中心として働いた。「卵巣がん治療ガイドライン改訂版・2007年発刊予定」、「子宮体癌治療ガイドライン2006年版」、「子宮頸癌治療ガイドライン2007年版」(金原出版)。「卵巣がん治療ガイドライン」については、日本がん治療学会のホームページにも掲載されているが、掲載までの業務を中心とした。また研究協力者の伊藤深も「卵巣がん治療ガイドライン」「子宮体癌治療ガイドライン」の作成者の一人として、ガイドライン開発に大きく貢献した。	特記すべきことなし	市民公開講座「がん講演会：子宮がん検診について」2006/10/03、仙台市婦人科がん患者会「カトレアの森」婦人科腫瘍について2006/03/18仙台市	0	3	1	0	1	1	0	0	0	2

糖尿病における血管合併症の発症予防と進展抑制に関する研究(若手医師・協力者活用による研究)	17	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	山田 信博	Japan Diabetes Complications Study (JDCS)は、若手医師・協力者の臨床研究チームを活用し、日本の糖尿病患者の現況や診療の状況、治療の有効性、病態の特徴、生活習慣介入の効果などを検討することにより、糖尿病およびその血管合併症を抑制するための、特にこれまでの欧米のデータとは異なる多くの日本人糖尿病患者のエビデンスを生み出して、患者の生命予後とQOLの改善に貢献してきた。	これまで糖尿病ならびにその合併症に関する大規模臨床試験は、欧米を中心に実施されてきた。遠征的背景やライフスタイルが欧米人とは大きく異なる日本人糖尿病患者の診療方針や保健施策などに、このような欧米のエビデンスを、そのまま適用できるか疑問である。本研究は、これまで日本人患者の診療に安心して使える臨床エビデンスを確立するために貢献してきた。臨床研究チームの活躍はこの成果を支えてきた。	韓国糖尿病学会からも同様の研究をするための参考として、その内容と成果の発表を求められている。	メタリックシンドロームの意義に關して、国会の委員会質問で本研究の論文が取り上げられた。	合計50回以上の学会発表、シンポジウム発表、招待講演を行った。その成果の一部はNHKの番組や週刊誌など一般向けのメディアにも紹介された。	0	12	50	0	12	5	0	0	10	
厚生労働省多目的コホート班との共同による糖尿病発症及び発症要因の研究(若手医師・協力者活用による研究)	17	18	臨床研究 基盤整備 推進研究	門脇 孝	これまで全く指摘されていなかった生活習慣・嗜好が糖尿病の発症リスクに關することが大規模な疫学的研究で明らかになった点で学術的な意義があり、今後は疫学的研究の参考になるとと思われる。	今回の成果を役立てることが出来れば、わが国における糖尿病罹患患者数の増加を抑制することにつながり社会的な意義は極めて大きいと考えられる。また、生活習慣病分野における臨床研究はわが国においてはそれほど行われておらず人材も少ない状況にあるが本研究で生活習慣病分野における臨床研究を遂行できる人材を養成でき、今後同様な臨床研究を行っていく際にもこれを役立てることが可能であると期待される。	-	-	-	0	4	5	1	3	1	0	0	0	
伊万里市黒川町における老化に関する長期縦断疫学研究	16	18	長寿科学 総合研究	山田 茂人	VSRADを用いて112名の高齢者で得られた海馬傍回の萎縮度とMMSE、FABおよびBDI評価点との関連についてSpearman順位相関を用いて検討した。海馬傍回内萎縮度(%)はMMSE( $r=-0.380, P<0.001$ )及びFAB ( $r=-0.381, P<0.001$ )と最も高い負の相関が認められた。MMSEは教育歴と海馬傍回内萎縮度(%)に有意な相関が認められたが、教育歴と海馬傍回内萎縮度(%)の間には相関は認めず互いに独立した因子である。	頭部MRI画像の病変が将来の知的機能低下に及ぼす影響を調べるために、65歳以上の地域在住の一般高齢者の頭部MRIを撮像し、105名について、その12年後のmini mental state examination (MMSE)を追跡調査した。その結果、ラクナ梗塞の存在はその後の認知症の危険率が1.89倍になることが判明した。	VSRADにより得られたデータとMMSEなどの知的機能検査のデータの分割分析により、海馬傍回の萎縮による認知症の診断の感度は50.0%、特異度は47.6%となった。尚、脳血管性認知症の除外のためにラクナ梗塞(2+)群を除外すると、感度は71.5%となった。今後このような観点から認知症の診断のためのガイドラインづくりを進める予定である。	この研究は平成2年から住民活動として始まったものであり、今日までずっと継続されている。われわれも平成16年よりこの活動に参加し、研究を続ける中で、地域住民が自ら認知症予防活動を行うことの重要性を認識する助けになったと確信している。	平成19年2月24日に伊万里市黒川町で市民公開講座「認知症って何ー認知症の理解と予防について」を開催し250名の参加があり、地域住民への啓蒙の機会となった。	2	2	1	0	6	2	0	0	0	0
生体の持つストレス応答機能を利用した老化制御、予防研究	16	18	長寿科学 総合研究	磯部 健一	1、アルツハイマーの病変形成に免疫系ミクログリアが関与する。また、免疫系はアルツハイマーの防御をしている可能性がある。2、CAGリベーターの発症にストレス応答蛋白HSP1は関与する。3、NOラジカルは動脈硬化を防御している。	アルツハイマー、CAGリベーター病、動脈硬化の病変形成に細胞のストレス応答、個体の免疫系と深く結びついていることを動物モデル、細胞培養、分子レベルの解析で明らかにした。これらの研究の発展は病気の予防、治療に重要であると思われる。残念ながらこれらの研究を発展させる分野がないため、一旦研究を停止せざるを得ないが、今後、厚生科学研究費にこれらの研究を発展させる項目ができることを強く希望している。	-	-	平成17年12月1日 長寿科学総合研究事業成果発表公開講座 人の老化のメカニズムと健康長寿の方策 ウェルビーイングの開催は中日新聞に取り上げられている。1、沖縄の食生活と長寿文化に学ぶ 鈴木信2、健康長寿達成のために100歳者調査から超百歳者調査へー広瀬謙三3、高齢者の認知症とうつ病 小阪憲司4、老化と免疫 磯部健一	0	30	3	2	10	3	0	0	1	
安全でおいしい新確下補助食を利用した家庭や介護施設における食事介助の在り方に関する研究	16	18	長寿科学 総合研究	山田 好秋	摂食・嚥下障害を診断する上で食物の捕捉から嚥下までの口腔運動と食塊動態を明らかにすることは重要である。そこで通常食に食品を自由に摂取・咀嚼・嚥下させ、口腔運動および食塊動態をVFにて記録・解析した。舌が一口量の決定および食物物の認知に重要な役割をもつことなど、多くの知見を得た。詳細はOral behavior from food intake until terminal swallow. Physiol Behav. 2007; 90:172-9に発表し、高い評価を得た。	現状では嚥下困難者には多量類を主とする増粘剤が多量用される。脂質もその物が嚥下に適しているタンパクで構成される食材はない。本研究では小麦に含まれるタンパク(グルテン)を構成する2つのタンパク、グリアジンとグルテニンとの配合比率を調べることでクッキーやうどんが嚥下に適した物性に調整可能であることを示した。この結果は、タンパクを基料とした増粘剤の開発の可能性を示しており、栄養学的にはもちろん、摂食・嚥下障害者に多様な食材が提供できる点で、専門学会で高い評価を得た。	介護保険施設の栄養士等を対象に実施したアンケート調査を基に在宅介護者ハンドブック「基礎編」を編集した。「人はなぜ食べるのか」「栄養のバランスはとれていますか」「食事の流し」「食べるための体のしくみ：口の中」「食物の粉碎(咀嚼)」「唾液の働き」「嚥下(飲み込むこと)」「嚥下の順序」「上手に食べられない、飲み込めない」「どうすればよいのでしょうか?」「楽しい食事の場づくりをしましょう」という12の項目を図解したパンフレットを作成した。	マニュアル作成の基礎調査として実施された介護保険施設での食事介助調査結果は、施設の専門職にも介護食に対する知識や用語に混乱があることを明らかにした。特に、認知症の患者に対する食介助の対応が大きく混乱していることが明らかとなった。今後、咀嚼障害・嚥下障害・認知症の程度に合った食形態のあり方を整理し、介護食に関する用語の標準化を行えば、施設間での食情報の交換が可能となるだけでなく、食品メーカーが摂食・嚥下障害食を開発する際に大いに役立つと考える。	高齢社会を反映し、介護食の開発を希望する食品メーカーおよび新潟県の食品研究者より共同研究の申し入れが多数あった。さらに、我々の指導の元で嚥下困難者用食品を開発し市販に至った例もある。新潟大学の中でも介護食に対する認識が高まり、「食と健康」といったキーワードで学際的な研究グループが出来つつある。	7	3	4	0	8	0	0	0	2	

高齢者排泄障害に対する患者・介護者・看護士による排泄ケアガイドライン作成、一般内科医向けの評価基準・治療効果判定基準の確立普及と高度先駆的治療法の開発	16	18	長寿科学総合研究	岡村 菊夫	難治性過活動膀胱や排尿筋収縮力低下など高齢者に見られる排泄障害は、現在ある治療では治療が難しいことが多い。一方、一般内科医の排泄障害診療レベルが高くなれば、泌尿器科ではそのような難治例を扱うことが増加すると考えられる。この研究では、難治性排泄障害に対する新規治療法を試み、Botoxが過活動膀胱に有効であるなど一定の成果を得た。また、高齢者を対象とした臨床試験では判定基準のハードルを下げる必要があることが認識できた。	高齢者の排泄障害に対しては、人間の線維・神経、GOL向上、医療レベル向上の観点から、①介護者・看護士が行う排泄ケアの向上、②一般内科医の排泄障害診療レベルの向上、③泌尿器科専門医レベルでの新規治療法の開発が必要である。本研究により作成された「排泄ケアマニュアル」、一般内科医のための高齢者排泄障害診療マニュアル」はすでに公表され、一定の評価を受けている。平成19年度の研究で改訂作業がなされ、特に後者のマニュアルはアウトカムスタディーによりその有用性が確認された。	高齢者排泄障害の分野では、今後、泌尿器科専門医よりも介護者・看護士や一般内科医の役割が大きくなると考えられる。ガイドラインよりも、現場ですぐに役立つようなマニュアルが作成できると考えられる。本研究では、介護者・看護士向けに一般内科医向けの2つのマニュアルが作成された。後者のマニュアルは、高齢者排泄障害のキーワードでのGoogle検索では、3番目にノミネートされている。	排泄ケア向上に関するアウトカムスタディーは、研究体制が整えることがたいへんに難しい。その困難にも関わらず、後者は排泄ケアマニュアルを老人施設へ導入してその有用性を確認した。今後、このマニュアルを全国レベルで活用することによって、本邦における実地の高齢者医療のレベルアップが期待できる。	名古屋大学排泄情報センター、NPO愛知排泄ケア研究会を主催する後者は、平成16、17年に市民公開講座「在宅での排泄ケアを考える」、「肌ざわりから考える排泄ケア」、「超高齢化社会の2大問題！排泄障害と臨床症例」について考え、「排泄する場を考えよう」を開催した。また、平成18年度に行われたワークショップ「介護保険：排泄ケアの位置づけ」の記事が、1月9日付けの中 日新聞に掲載された。	3	0	0	0	14	1	0	0	0	
ゲノム情報に基づくホルモン補充療法併用症の発症予測システムの開発	16	18	長寿科学総合研究	高柳 源一	一般住居女性におけるプロテインS低下や遺伝子変異の頻度を明らかにするとともに、プロテインSと関連する新しいプロテインS遺伝子多型を同定した。マウスプロテインS測定系を新たに開発し、マウスでの妊娠や性ホルモン投与によるプロテインS低下とそのメカニズムの解明などを行った。マウスのプロテインS測定はこれまで例がなく、性ホルモンによるヒトのプロテインSの調節機構を解明するうえで非常に有用なモデルと考えられる。	ホルモン補充療法や選択的エストロゲン受容体モジュレーター(SERM)投与を受けている者を対象に血栓症や心血管疾患発症を一次エンドポイントとしたprospective studyを開始した。prospective studyの継続により、ホルモン補充療法によるプロテインSを中心とした凝固抑制系への影響を介した血栓症や心血管疾患発症への影響を明らかにすることが期待される。	現時点ではガイドライン等の開発へは関わっていない。	ホルモン補充療法は欧米に比べてわが国では普及率が低い。その理由のひとつにホルモン補充療法に伴う副作用について不安等が考えられている。しかしながら欧米人と日本人では副作用の内容や頻度も異なるため、本研究を通じてゲノム情報に基づいた日本人のホルモン補充療法でのテーラーメイド医療の指針の確立に貢献し、またホルモン補充療法に対する理解と普及にも役立つと考えられる。	「プロテインS及びプロテインCの活性測定方法並びに活性測定試薬」の特許を出願中である。またプロテインSを含む血栓性因子に関する研究成果についてホームページ( <a href="http://www.med.kyushu-u.ac.jp/cclm/tadasiikensai/kessennsinn.htm">http://www.med.kyushu-u.ac.jp/cclm/tadasiikensai/kessennsinn.htm</a> )に掲載をおこなった。	2	13	18	5	15	8	1	0	0	
24時間訪問介護・看護士の効果的・効率的な実施方法の開発研究	16	18	長寿科学総合研究	村嶋 幸代	本研究の成果は、計画的な夜間・早期訪問看護の提供体制の構築方法を明確化した。その提供効果を検証することができたことである。近年、入院日数の短縮化が進み、病院と同様に、地域においても時間帯を問わず医療を提供する必要性が高まっている。本研究は、今後さらに必要性が高まると考えられる。地域医療システムの充実と貢献し得る研究である。	夜間・早期の訪問看護の提供により、スムーズな病院から在宅への移行、医療依存度が低い患者を抱えた家族の不安の軽減、誤嚥性肺炎のため再入院を繰り返した者への在宅療養の継続等の効果が見られた。夜間・早期の訪問看護は、近年課題となっている在院日数の短縮やスムーズな在宅への移行に貢献できる可能性が示唆された。	現在は24時間計画的な訪問看護を提供するステーションは全国的に少ないため、提供方法の蓄積が不十分である。そのため、ガイドラインの作成は急務である。本研究では、夜間・早期の訪問看護体制を構築することで、夜間・早期拠点の設置場所、インフラ整備、訪問看護師の確保、夜間・早期訪問の申し送り方法、サービスの質確保等について明確化し、マニュアルとしてまとめた。また、普及のためのパンフレットを作成した。	ワーキンググループには毎回4市と県の保健師が出席し、その市での実施可能性について検討した。現在の医療制度では実施が困難な点があることが明らかとなり、24時間の訪問看護体制の構築は、行政と協同して取り組む必要があることが示唆された。	地域の関係職種(行政、医師会、社会福祉協議会会長、民生委員、介護者の会の会長など)を対象に、夜間・早期の訪問看護体制構築やその効果について報告会を行った。2008年2月10日の朝日新聞で、本研究事業結果に基づいた、夜間・早期の訪問看護体制構築についてのコメントが掲載された(記事名: 幅広く在宅医療)	0	0	2	0	5	1	0	0	2	
自立と介助の両側面からアプローチしたベッドの開発	16	18	長寿科学総合研究	井上 剛伸	患者の自立度を高める付帯設計を目的とし、覚醒度、生活動作、快適性の面から科学的な根拠を得るための方法を確立した。また、現場での介助負担を軽減するため、動作に干渉せず、長時間身につけたまま姿勢計測を行える計測装置を開発した。本研究において開発したこれらの計測手法は、ベッド以外の機器や生活状況においても、多くの応用範囲が期待できる。	ベッド上での自立度の向上策として、覚醒度、生活動作、快適性のそれぞれの側面から最適な環境を提案した。また、ベッド周りの介助負担について、現場での長時間計測および実験室内での詳細計測を行うことにより、ベッドに対する要求機能を提案した。これらの成果は、臥床生活を送る高齢者・障害者の生活の向上する根本的な解決策となるのみならず、介助に携わる者の負担を軽減し、ケアの質を高めるものである。	ベッド上において、快適性を維持したまま覚醒度を向上させる手法を示した。また、介助人数やスペース、仕様設定などによる介助負担の違いを定量的に明らかにし、それに基づいて介助負担を軽減するための環境調整や介助方法を提案した。さらに、現場での介助負担の長時間計測により、負担が集中する時間等を明らかにし、介助者の勤務体制の見直しなどを提案した。	ベッド周りの介助は福祉現場の多くの場で行われ、その介助負担の軽減方法を明らかにしたことは、腰痛などの労働災害の防止に有用な知見を提供することが可能となる。これにより、看護・介護職の労働衛生問題の解決という行政課題にむけても効果が期待できる。	本研究で開発したベッドについて、日経産業新聞に以下の記事が掲載された。2008年2月14日 日経産業新聞008ページ「介護ベッド開発用装置」慶大 最適な姿勢を調査	1	0	0	0	3	1	0	0	0	
高齢者の排泄機能障害評価法と尊厳の回復に関する研究	16	18	長寿科学総合研究	重嶋 広之	排便は、便を排泄に適切な場所と時間にまで保持できることとその排出が要点である。直腸肛門領域に注目すると、便を排出する力として直腸収縮と同期する肛門の弛緩が重要であり、排便反射がおこる前後での便の保持も重要である。本研究ではそれらの因子を評価する方法としてSaline enema test、Fecoflowmetry連携法が高齢者にも適用できる評価法として確立され、さらに新たな病態として肛門管のUltra Slow Waveに随伴する一連の症候群の存在が示唆されるなどの成果が得られた。	排便機能障害を総合的に、簡便に評価できる方法はなかったが、Fecoflowmetryによって客観的評価法が確立されたといえる。いままでも現場に任せ切りであった排便ケアに、病態生理に基づいた適切なケアを提供することが可能になることは成果といえる。さらに、本方法によって直腸肛門機能、排便機能にさほど異常がないながら、臨床的に高度の失禁と判定されている例もあり、介護現場の人的、設備的要因も含めた直腸肛門以外の要因の関与が浮き彫りになる場合もある。	「あきた街角トイレマップ」高齢者は無論、若年者であっても排泄機能障害に悩んでいる場合が少なくない。たとえ、排便障害があっても生活の場や社会基盤の整備、さらにそれに関する情報を得ることによる行動範囲が広がられると考えられる。我々は秋田市と周辺において利用機会が多い街角のトイレ整備状況を写真と地図、文章で解説した携帯の「あきた街角トイレマップ」を作成し、一般に供した。	前述した「あきた街角トイレマップ」制作に際しては、秋田市のNPO組織アキタバリアフリーネットワーク、秋田オストミー協会の協力を得た。また、多くの商店街や官公庁関連施設の協力を得た。現在、ハードビル法によって新しい建築物には一定基準のトイレを設置するものも増加しており、今後このマップの改定が軌道に乗れば行政・市民レベルの徐々な変化はあっても成果が挙がるのではなかろうかと考える。	○秋田の地域新聞「週間アキタ(2008年)」に排便機能障害者への社会基盤整備の記事掲載○メディアカルトリビューン誌(2007年3月8日)に高齢者の排便機能障害に関する研究として報道○秋田県医師会の公式雑誌「秋田医報(2005年1234号)」に排便問題に関する記事掲載○腎臓疾患による高度失禁改善のための逆行性洗腸補助具の特許申請1件	3	4	4	0	8	0	1	0	0	6
入院医療と在宅ケアの連携のあり方に関する調査研究	16	18	長寿科学総合研究	池上 直己	国際的に使用されているMDS-AC(Minimum Data Set - Acute Care)の日本での有用性を確認した。	本研究で開発した連携方式を実施することにより、急性期病院では患者の悪化前の定常状態を踏まえた入院時点からのケアが可能となり、また居宅介護支援事業所および療養病床・介護保険施設では、退院時点からのケアを円滑に継続することができる。	連携方式に用いる書類とその手順について「連携マニュアル」にまとめた。	なし	なし	1	0	0	0	1	0	0	0		

介護老人保健施設及び介護療養型医療施設における経営実態及びマネジメント実施状況に関する研究	16	18	長寿科学 総合研究	小山 秀夫	介護老人保健施設の経営意識調査は、介護保険制度改正、介護報酬改定前後の経常利益の増減を独立変数として、施設のマネジメントとマーケティングの影響を統計的に観察したものであり、経営学分野のマーケティング研究として専攻業績があるもの、介護経営学分野の業績としては初めての試みである。ただし、結果的にみれば、老人保健施設の経営はマーケティングが重視されているわけでもなく、マネジメントも必ずしも十分でないという知見が得られたにすぎない。	マネジメントに関する研究であり、臨床知見はない。	なし	介護保険改正後の行政上の大きな課題の一つは、地域ケア体制構想と療養病床再編であることは自明であるが、介護保険施設の経営のマネジメントとマーケティングの観点からの行政的対応を行わない限り、各地域で大きな混乱が予想される。そのため、本研究の結果から、マネジメントとマーケティングを重視すれば、療養病床を他の施設や事業に転換しても経営的な問題が解消可能であるということを確認することが必要である。そのため基礎的実践的研究である。	NPO法人介護経営学会と共同で、介護経営、マネジメントに関する公開シンポジウムを行った。また、介護経営や介護保険施設の経営のマネジメントとマーケティングの観点からの行政的対応を行わない限り、各地域で大きな混乱が予想されるがインパクトは大きくなっていると考えられる。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
高齢者の社会参加・社会貢献の増進に向けた介入研究	16	18	長寿科学 総合研究	新聞 省二	中高年者の社会参加・社会貢献のモデルは多いものの、あるプログラムが本人の心身機能に及ぼす影響や社会的な効果を学術的に評価した研究はほとんどない。本研究では地域福祉および学校教育への社会参加プログラムを考案し、それを介入研究の手法で評価したもので、新規性および独創性が高い。地域福祉型プログラムでは介入地域と対照地域の中高年者の社会活動性や地域福祉の向上という視点から、学校教育型プログラムでは世代間交流による児童や保護者への影響という視点からアウトカム評価を行い、その有効性を確認した。	地域福祉型プログラムでは介入地域における中高年齢層の社会活動性の増進を認めている。そのことが地域高齢者の生活不安や閉じこもりの減少など地域福祉の向上につながったかどうかは、現在実施中の追跡調査の結果を待って検証する。学校教育型プログラムは、高齢者による児童への絵本や図書の「読み聞かせ」を中核とした活動であり、研究当初から対照群を設定して認知機能の変化を追跡している。これまでのところ言語の音韻課題などで群間差が生じがみられ、より長期に観察すると介入効果があらわれ可能性がある。	本研究により二つのプログラムの有効性と実行可能性がほぼ確認されたので、まづ報告書に地域福祉型プログラムと学校教育型プログラム(別称、"REPRINTS")として掲載した。今後パンフレットあるいはマニュアルにまとめ一般に公表する予定である。	今後少子高齢社会のひずみが拡大するわが国においては、退職後の中高年者による社会貢献が大きな意義を有する。地域福祉と学校教育は特にそのニーズが高い領域である。同時に社会参加を通じてより心身の健康が保たれ、医療や介護といった社会的コストの抑制にもつながる。しかし現状では退職者が地域社会にうまく溶け込んでいるとは言い難い。これ踏まえて考慮したとき、本研究で有効性と実行可能性が示された二つのプログラムは、退職後の中高年者による社会貢献を行政施策として推進する際大いに活用されるべきものと考えられる。	地域福祉型介入研究の一部はNHK(首都圏ネットワーク)で報道された。REPRINTSボランティア(学校教育型介入研究)も数回にわたり民放で報道されるときも、全国新聞に数回紹介記事が掲載された。本研究成果をもとに平成17年度2回にわたり「地域への影響と退職後も社会参加でイキイキと」を題する公開講座を開催した(主催:東京都老人総合研究所)。なお団塊の世代の地域参加」等をテーマとした市区町村の研究・講演会などで講師を務めることも多くなった。	16	5	13	0	35	13	0	5	30		
高齢者の脳血管障害の進展予防を目的とした漢方薬によるテーラーメイド医療の開発	17	18	長寿科学 総合研究	後藤 博三	脳血管障害における発症予防から後遺症発現後までの各病期における漢方薬の有効性を明らかにすることが可能となり、各病期における適正方剤を現代医学的な観点から鑑別することができる可能性が示唆され、脳血管障害における漢方薬治療の治療指針の基礎を確立することができた。	脳卒中発症の危険因子で、うつ症状などを随伴する無症候性脳梗塞に対する桂枝茯苓丸を主体とした漢方治療の有効性、脳卒中後遺症患者の機能低下と自立度低下に対する当帰芍薬散の有効性を明らかにした。さらに、当帰芍薬散の微小循環改善作用とアルツハイマー型認知症患者の選択的注意課題改善作用が示唆された。	脳卒中予備軍、脳卒中後遺症患者に対する漢方薬の有効性が明らかになりつつあり、今後のガイドライン作成の基礎とならう。	脳卒中後遺症患者の在宅治療を推進する上で、当帰芍薬散は機能低下と自立度低下の抑制作用を有することが明らかとなった。	今後関連学会で報告する予定である。	0	42	6	0	14	18	1	0	0		
老年病の発症に関わる遺伝-環境ネットワークの解明	17	18	長寿科学 総合研究	三木 哲郎	多因子疾患の発症・進展に対し、総和としてはかなりの影響力を持つ遺伝因子も個々の影響力は比較的弱い。そのため疾患感受性遺伝子を特定するには、大規模なサンプルを用いた検出力の高い解析が必要である。本研究の成果の一つとして見出された高血圧感受性SNPは、14,000例からなる我が国最大の遺伝疫学コホートにおいて、種々の交絡因子を調整した上でも高血圧と有意な相関を示したことから、日本人における高血圧感受性SNPといえる。本研究は、このような信頼性の高い解析を為しえる点で極めて価値の高い研究である。	現在までに種々の疾患感受性SNPが報告されてきたが、いずれもポジティブ/ノガティブな報告が混在しており一定の見解は得られていない。本研究により、日本人を代表する大規模遺伝疫学コホートにおいて、遺伝因子と疾患との相関がその影響力もめめて明らかとなったことにより、例えば疾患のリスク度を評価する判断材料として、感受性遺伝子多型を用いることが出来るようになる。	高血圧や動脈硬化性疾患などの老年病に関して、将来、遺伝因子もめめた治療・予防ガイドラインを策定する際に大きく寄与する成果といえる。	我が国で最も有病率の高い高血圧とその関連疾患の感受性遺伝子一端が明らかとなったことにより、例えば疾患のハイリスク者の効率的なピックアップが可能となり、それに基づく効果的な予防介入を通じて医療費の軽減ならびに国民の健康維持増進に寄与することができ	本研究の成果は、一般地域住民を対象とした講演等において活用され、疾患に対する医学的理解を深めるとともに、疾病予防に関する意識を惹起することで、国民の健康増進に大きく貢献している。	0	9	0	0	18	17	0	0	0	5	
モノアミン系の加齢変化とうつ病の解明・予防に関する研究	17	18	長寿科学 総合研究	城川 哲也	うつ病の機序として、中樞ノルアドレナリン(NA)系とセロトニン(5-HT)系の相互作用について検討した。前頭葉の5-HT終末の発芽がNA終末に依存する可能性が示唆され、5-HT神経終末の再生に対する抗うつ薬 maoirone の効果が確認された。成果は専門雑誌に掲載され、専門家から注目された。	5-HT神経終末の再生に対するNAの発芽促進効果が確認されたことは、SNRIの作用機序を考える上で、新しいメカニズムを提示している。成果は専門雑誌に掲載された。今後のうつ病の治療に示唆を与える成果として評価された。	-	-	-	0	4	1	0	3	0	1	0	0		

老年期認知症における認知症病態の基礎の解明	17	18	長寿科学総合研究	木下 彩葉	アルツハイマー病の初期病変とされるシナプス変性のメカニズムについては現在までまだ研究が進んでいない。われわれは、原因タンパク質であるプレセニンPS1がシナプス蛋白を制御していることを明らかにし、その詳細な機序について解明することで、アルツハイマー病の病態に迫ることを目的として研究を進めた。その結果、国際学会への発表、専門の国際学術誌への報告として成果を披露することができ、認知症の基礎研究として新しい方向性を示すことができた。	現在作成しているノックインマウスおよびすでに作成し解析しているトランスジェニックマウスは、これまでのアルツハイマー病のモデルマウスとは異なる視点から作成されたものであり、PS1のシナプス蛋白への影響を調べることで、臨床的観点からも有意な結果が期待できる。さらに、ここで得られた結果を、アルツハイマー病の脳において検証し、臨床に役立てる予定である。	-	-	2007年3月6日先端領域融合医学研究機構シンポジウムにて発表し、同日、NHK京都にてニュース(6:00-6:30)放映された。	0	8	1	0	8	2	0	0	0
老化関連遺伝子klothoによるカルバイン活性制御機構の解明および関連疾患の予防と治療に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	遠藤 玉夫	klotho遺伝子の変異により肺と腎臓で特異的に異常糖鎖が蓄積することを明らかにした。この異常糖鎖がklotho蛋白質で分解されることを示し、klotho蛋白質の糖分解酵素機能と基質となる糖鎖構造を見いだした。また、肺と腎臓の異常糖鎖の構造が異なったことから、klotho蛋白質の機能が臓器により異なることが示唆された。klotho蛋白質は老化抑制因子と考えられており、klotho蛋白質の機能、さらには老化の分子メカニズムを解明する上で重要な成果である。	klotho蛋白質の酵素機能と基質分子の発見は、関連疾患の病態を理解し、予防や治療法を開発する上で重要である。klotho蛋白質の発現に影響する物質のスクリーニング方法を開発した。klotho蛋白質は老化抑制因子と考えられていることから、発現に影響する物質を明らかにすることで、老化や関連疾患の予防や治療に貢献できる。	-	-	-	0	0	0	0	1	1	0	0	0
トランスジェニックマウスを用いたミトコンドリア酸化ストレスの抑制によるアルツハイマー病予防・治療法の開発	17	18	長寿科学総合研究	太田 成男	ALDH2活性を低下させるだけで、加齢に伴う認知機能障害がトランスジェニックマウスに見られた。この原因は酸化ストレスにより生じた過酸化脂質由来の有害なアルデヒドの蓄積によるものであり、認知機能の低下における重要性が明確になった。酸化ストレスを低下させる抗酸化物質として、水素分子が有益であることを見いだした。水素分子には過度な還元力があり、活性酸素のなかでも有益なものは消去せず、有害な活性酸素のみを選択的に消去することがわかった。副作用のない抗酸化物質として有力である。	アルツハイマー病型認知症の原因のひとつとして酸化ストレスがあげられる。酸化ストレスは活性酸素とリパーゼとシラジカルはDNAに変異を生じさせ、蛋白質と細胞膜を変性させて、神経を死に至らしめるので、活性酸素を消去する抗酸化物質が予防に有効であると考えられる。しかし、還元力が強い抗酸化物質を過剰に摂取するとむしろ死亡率が増加することが報告されている。水素は、有益な活性酸素は消去せず、過度の還元力をも、極めて効果的なので、副作用のない抗酸化物質として有力である。	-	多くの抗酸化サプリメントは、酸化ストレスを軽減するので、老年病や癌の予防に有効であると考えられてきた。しかし、還元力の強いサプリメントを過剰に摂取すると有害な活性酸素による生体防御機構が低下し、逆に死亡率が上昇することが海外の大規模疫学調査により判明した。水素は生体防御機構に関する活性酸素を還元せず、有害な活性酸素のみを選択的に効率よく消去するので、アルツハイマー病をはじめとする老年病の予防に有力である。	水素の還元力の有効性についての研究は、Nature Medicine 2007年6月号に発表される。それに伴って、press releaseされ、新聞報道される予定である。	13	10	2	2	25	14	2	0	0
医療機関外来部門における認知症看護相談・教育統合プログラムの開発	17	18	長寿科学総合研究	水谷 信子	認知症における、介護者教育・指導と介護に関する相談活動を、対話を基盤とした一つの系統的プログラムとして開発できたことは、介護家族の心情に寄り添いながらも、認知症という疾患の特性、基本的な介護を専門的見地から一環して提供することを可能にした、という点で重要な成果を見出した。	本プログラムは、老人看護や認知症看護の専門家が医療機関外来部門で運営することで、認知症早期診断、早期治療及び継続的治療に貢献することができる。また、直接的な看護介入を実施する時期や機会を把握することも可能であり、認知症悪化予防にもできることから、臨床的観点からも成果を見出している。	本プログラムは、1回1時間で、「週間に1度の頻度で計4回行うものであり、「フリートーク」、「認知症疾患理解、高齢者の健康管理」、「認知症介護の考え方、サービス利用について」、「まとめ会」の4種目で構成されている。繰り返し受講できるよう、「介護家族基礎情報シート」の運用も行っていく予定である。	認知症高齢者を地域で支援するにあたり、地域包括支援センター等と協働して本プログラムを実施することで、地域レベルで認知症予防、認知症悪化予防につなげていくことも可能となる。	『認知症看護相談・教育統合プログラム』を認知症高齢者へのアクティビティケアと連動させた取り組みとして、ある地域の「介護予防事業」で実施した。	0	0	0	0	1	0	0	0	0
NIPPON DATA80の15年目の追跡調査による健康寿命およびADL、QOL低下に影響を与える要因の分析をNIPPON DATA80の19年追跡調査の分析	17	18	長寿科学総合研究	上島 弘嗣	高血圧、喫煙、糖尿病、高コレステロール血症、高中性脂肪血症、低HDLコレステロール血症、肥満、等の危険因子の数が増すと、手段的ADLがより大きく低下した。さらに、19年間の追跡調査成績を基に、19年間の追跡調査成績を基に、フラミンガム冠動脈スコアに相当する健康危険度評価チャートを作成し、保健指導、治療の動機付けへの使用を可能とした。また、高血圧、高脂血症、糖尿病、喫煙等の多数の循環器疾患リスク要因について、日本のエビデンスとなるものを多数国際的に公表した。	健康危険度評価チャートは、わが国の循環器疾患の病態を踏まえたものとなり、フラミンガム冠動脈スコアに替わるものとして、若年者から75歳以上の高齢者に及ぶまで、血圧水準が高いほど危険であることを示した。血清総コレステロール値が160未満の群における総死亡率危険度の軽度の上昇は、肝臓疾患等の基礎疾患の有無に注意する必要性を指摘した。日本人においても、血清総コレステロール値が高くなるに従って、冠動脈疾患の危険度が高くなることを示した。	日本高血圧学会の「高血圧治療ガイドライン2004年」にこれまでのNIPPON DATA80の成果が多数引用されたが、今回、日本動脈硬化学会の「動脈硬化性疾患診療ガイドライン2007」の作成に当たり、多くのNIPPON DATAからの知見が引用された。健康危険度評価チャートはもとより、血圧、喫煙と循環器疾患、糖尿病と循環器疾患、HDLコレステロール値と長寿の関係、等が引用され、国民の代表性を有するコホート研究としての価値が認められた。	医療制度改革にともない、平成20年度からメタボリックシンドロームへの対策に重点をおいた保健指導がなされるが、その根拠となる知見を公表した。すなわち、メタボリックシンドロームの構成要素が増えるほど、手段的ADLが低下することが明らかにした。また、そのリスク要因が重なるほど、脳卒中、冠動脈疾患死亡の危険度が高くなることを示した。	2005年11月13日、読売新聞全国版に、健康危険度評価チャートの図の紹介がなされ、リスクの重なり的重要性が国民にわかりやすく説明された。さらに、同様の健康危険度評価チャートは、2007年1月19日ラジオNIKKEIの医療情報として対談が組まれ放送された。2006年12月25日の毎日新聞全国版のコラム「闘論」に、コレステロールと病気の関係について、血清総コレステロール値が高いことと長寿の関係、また、低い場合の解釈についての記事が掲載された。その他、5回を超えるシンポジウムで知見が公表された。	0	19	4	0	20	4	0	0	4

高齢者糖尿病に対する総合診療体制確立のための総合的研究 一兼作化比較研究(J-EDIT)を中心に	17	18	長寿科学 総合研究	井藤 英喜	高齢者糖尿病の健康寿命を維持するための治療方針の作成に有用なデータを提供することが期待される研究である。しかし、そのためには調査票の回収をさらにすすめる、詳細なデータ解析が必要である。	非常に進行が困難な全国規模の1,000例を超える高齢者糖尿病を対象とした無作為化比較研究を実施したことに大きな意味がある。また、高齢者糖尿病のメタボリックシンドロームの発症には過食よりも身体活動量の低下が重要な要因であることを明らかにした。このことは今後の診療に大きな意味をもつ。	調査票の回収とデータ解析が終了すればガイドライン作成を行いたいと考えている	当研究班の成果がまとめられ、高齢者糖尿病やメタボリックシンドロームの予防・治療など、現在厚生労働省が進めている健康施策に貢献すると考えている	1-2度共同通信社を通じて本研究の意義などがマスコミに取り上げられた。また、医学雑誌、医学区新聞にはたびたび研究の進行状況の記事を書いている。	0	2	7	0	2	0	0	0	0		
介護サービスと類似化された要介護状態と相互関連に関する研究	17	18	長寿科学 総合研究	高井 幸子	要介護高齢者23,356,876名の状態値と介護給付実績がマージされたデータベースが構築され、高齢者の予後に関する要素モデルを用い、要介護高齢者が重度化するまでの期間や性別別要介護度別の介護保険サービスの平均利用期間が推計された。さらに先験的な事例を必要としない大規模多変量データにおける一般的なパターンの自動抽出アルゴリズムはユニークであり、先験的な成果である。	予防サービスが要介護度の悪化に有用と予測される「予防有用型」が明らかにされたことは、要介護認定審査会の大きな負担となっている要支援2の判定業務に利用することが可能であり、審査会の標準化をすすめることができる。また、要介護高齢者の性別別要介護度別の重度化までの期間と介護サービスの利用期間が推定されたことにより、介護サービスの費用が推定できる。このことは介護保険行政にとって重要な成果と考えられる。	国立保健医療科学院で毎年、実施している都道府県職員等を対象とした「介護サービスマネジメント研修」において、「予防有用型」の選定に関する理論的背景や予後の説明を行い、これらの資料をテキストとして配布した。	来年から介護保険制度の実施を予定している韓国に設置された介護保険制度準備プロジェクト委員会からの要請があり、本研究で新たに開発された大規模多変量データにおける一般的なパターンの自動抽出アルゴリズムを要介護認定に利用する方法について資料を提供し、講義を行った。また、近年、介護保険制度における判定業務の見直しをすすめているドイツ連邦政府からの求めに応じて新たな要介護認定のあり方のひとつとして、このアルゴリズムを用いた方法に関する資料を提供した。	先験的な事例を必要としない大規模多変量データにおける一般的なパターンの自動抽出アルゴリズムについては、Phys Rev Lett 借学技報等の学会誌に掲載した。また、今後のわが国の介護予防のあり方についてまとめた論文をJournal of American Geriatrics Societyに掲載した。	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症・アルツハイマー病の予防および治療を目的とした中枢機能賦活口腔スプリントの開発	17	18	長寿科学 総合研究	西村 弘	金沢医科大学附属病院で加齢している認知症またはアルツハイマー病患者のなかで、長谷川式簡易知能評価スケール、脳の画像、脳血流、機能性咬合歯スコアなどの項目の検査が可能であった高齢者を対象として、口腔機能低下と認知症・アルツハイマー病の進行度の因果関係を調べたところ、長谷川式簡易知能評価スケールが低いほど、機能性咬合歯スコアが低く、脳の萎縮が顕著になり、脳血流量も低下しているという結果になった。このことから、脳機能を維持するためには口腔機能を低下させないことが重要であることが示唆された。	咀嚼時の筋電位をトリガーパルスに変換して、聴覚・視覚・体性感覚刺激装置を駆動し、フィードバック刺激を発生させることのできる「顎運動による脳刺激システム」を開発し、このシステムを認知症患者に適用した。慣れ親しんだ楽曲と映像の同時刺激による受動型治療と、本研究で作成した運動感のあるアレンジ曲にあわせて顎運動をおこなってもらう積極参加型治療をおこなったところ、記憶の想起、意欲の上昇、運動適合学習などがみられた。このシステムが認知症・アルツハイマー病の改善や進行防止に有用である可能性が示唆された。	認知症患者から、画像提示と音楽刺激中の脳波を計測し、長谷川式簡易知能評価スケールに脳波周波数分析のパラメータを加えた新たな認知症・アルツハイマー病の進行度の判定基準の開発を進めた。	本研究課題により開発された「顎運動」による脳刺激システムは、重度認知症患者にも効果が期待できるため、将来的に、町立の高齢者医療施設との連携を検討している。	第51回日本口腔外科学会総会のレポートとして、主任研究者の発表内容が、以下の医学系新聞および歯科医学系新聞に掲載された。(1)Medical Tribune Vol.39, No.17, 2006年11月23日、P43「脳機能維持には口腔機能を低下させないことが必要」(2)Dental Tribune Vol.3, No.1, 2007年1月号、P11「脳機能維持には口腔機能を低下させないことが必要」	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
健康長寿に関与する要因の研究一超百寿者及び長寿aib調査	17	18	長寿科学 総合研究	広瀬 儀義	本研究の終了時超百寿者は180名、百寿者は250名の調査を完了した。この群全体の50万SNPを用いたwhole genome scanが終了した。今年の7月までに比較対照群の収集が完了する。既に対照群80例の解析が終了しており、近々に世界で初のwholegenomescanを用いた長寿関連遺伝子のリスト作成が完了する。思いがけない遺伝子が現れてくることが予想され今後の老化研究に有用な手がかりを与えるものと期待される。	遺伝解析と平行して100歳以降の寿命検討系を確立した。どのような因子が寿命に関与するかが明らかになってきた。超高齢期の寿命延長の為にどのような因子を改善すればよいかのことが明らかに出来よう。Proteomicsの結果よりいくつかのタンパク質の濃度がSSOと若年群で異なることも判明した。これにより老化指標、抗老化物質の網羅的検討が可能となる。	なし	なし	平成18年4月5日 NHK<試してガッテン>取材メデイカルレビュー h18年1月5日 39巻1号新春特集<超高齢社会を展望する>メデイカルレビュー h19年3月15日40巻11号平成18年度厚生労働科学研究長寿科学総合研究成果発表会	2	12	4	3	7	10	0	0	0	0	
高齢者の運動による健康増進に関する学術論文の系統的レビューとそれに基づく文献データベースの作成	17	18	長寿科学 総合研究	田畑 泉	内臓脂肪減少と運動量に関するシステムレビューと長寿に対する体力、身体活動量、運動量に関するシステムレビューを行い、成果を得た。	現場で健康づくりのための運動指導を行うマテックレビューと長寿に対する体力、身体活動量、運動量に関するシステムレビューを行い、成果を得た。	健康づくりのための運動指針2006(エクスサイズガイド2006)におけるメタボリックシンドローム解消に必要な運動量策定の科学的エビデンスを提供した。	平成20年度から実施される特定保健指導におけるメタボリックシンドローム予防のための運動量の策定に寄与した。	ウェブ(健康ネット <a href="http://www.health-net.or.jp/">http://www.health-net.or.jp/</a> )上に、本研究で得られたデータベースを公開する。	0	0	7	0	3	0	0	0	0		
超音波を用いた骨粗鬆症における骨強度評価装置の開発	17	18	長寿科学 総合研究	大西 五三男	骨密度による評価では骨の形状や荷重方向といった実際の骨折を予測するために必要な情報が考慮されていない。エコートランクング(ET)法により、荷重負荷に対する動的な体内の骨の歪を非侵襲的に計測することが達成された。これは、骨密度のように骨量から骨強度を予測する方法ではなく骨の力学特性を非侵襲的に実測出来たことでありその意義は大きい。	超音波ET測定の結果、脛骨の剛性が実測可能であり、骨粗鬆症患者における骨の骨強度を評価する方法としてET法が有用であることが実証された。今後ET法を用いることにより、実際の日常生活での荷重負荷に対する骨折リスクを定量的に評価し、個々の患者に骨折リスクを定量的に評価し患者に最適な予防法の選択、予防治療の効果判定を行うことが可能と考えられる。	現在まで-	本研究における超音波ET法を利用する方法は、検査に侵襲を伴わない、動的荷重に対しても検査可能、評価装置自体は既存の超音波装置に付加することで提供され、安価に設備できるなどの利点を有する。さらに本装置により骨折リスクを定量的に評価し最適な予防法の選択が可能となれば、これによる骨折患者数の減少が期待でき、これに伴う医療費の削減にも繋がる。	第79回日本整形外科学会学術集会(2006 横浜)にてシンポジウムとして発表。第32回日本骨折治療学会(2006 仙台)にてシンポジウムとして発表。	0	1	0	0	4	3	8	0	0	0	

脳卒中危険因子・発症・要介護・医療費に関する大規模縦断研究	17	18	長寿科学総合研究	小川 彰	岩手県北広域においてほぼ全数の診療録を確認して脳卒中罹患率を型別に明らかにした。また、地域脳卒中発症登録において初発脳卒中罹患数と脳卒中死亡数との比が、1.8前後の数値であることが確認された。健康成人9,411名の追跡では、脳卒中発症の危険因子として年齢、血圧以外では関連が明らかな検査項目はなかった。要介護認定も年齢、血圧が関連した。血中脂質は高いほどその後の要介護認定は少なかった。	健康診断における問診項目として、多くの項目でその後の脳卒中罹患および要介護認定に関連がみられた。特に1キロ歩行をやや難しい、難しいと思うと答えた者ではその後の要介護認定が有意に増加し、また、脳卒中罹患にも関連がみられた。しかし、運動量を問う設問では関連は少なかった。また、男では独居や独身で要介護認定が増加した。1キロ歩行などは簡便な設問であり、検診時の設問として有用性が高いものと考えられた。	-	-	岩手県および岩手県医師会の行う地域脳卒中発症登録事業の枠組みを利用して研究を実施し、結果について同登録運営委員会に報告した。報告内容について、岩手県医師会報等を通じて広報を図る。	2	0	1	0	13	0	0	0	0	0
弾性線維形成因子DANCEを標的とした老化関連疾患の予防・治療法開発の研究	17	18	長寿科学総合研究	中野 智之	弾性線維形成の分子機構についてはよくわかっていないことが多いが、本研究ではDANCEという分泌タンパクが弾性線維形成に必須であり、DANCEタンパク自身に強力な弾性線維再生活性があることを示した。	老化のターゲット分子が何なのかはまだ不明のことが多い。弾性線維など細胞外線維はターンオーバーが遅いため異常が蓄積しやすく、老化の表現型の多くは細胞外線維の劣化が直接的原因である。本研究では老化と組織中DANCEの老化の関連を明らかにし、DANCEが老化関連疾患の良い標的分子候補であることを示した。	-	-	平成17年7月4日の日経新聞朝刊に研究内容が紹介された。	0	3	0	0	5	4	2	0	0	
慢性閉塞性肺疾患に対する漢方治療の有用性評価	17	18	長寿科学総合研究	福地 義之助	中等症以上のCOPD症例に対して、補中益気湯投与により気道の改善(身体のだるさ、氣力、疲れやすさ、風邪のひきやすさ、食欲)、体重の増加、感冒回数・増悪回数の減少、栄養状態の改善(プレアルブミンの値の増加)、炎症の改善(高感度CRP、TNF- $\alpha$ 、IL-6の減少)、動脈硬化指標の改善(Adiponectinの増加)がみられた。補中益気湯は、既存のCOPDガイドラインにみられないバイオディフェンスとしての作用、全身性炎症の改善効果があることが示唆された。	COPD症例に対する補中益気湯投与により、感冒罹患回数および増悪回数とも有意に減少するという結果が得られた。補中益気湯には抗ウイルス作用があることが一部関与していると考えられた。また、補中益気湯は「食欲」「身体のだるさ」「氣力」「疲れやすさ」を改善し(気道の改善)、栄養状態を改善、さらに全身性炎症反応を低下させた。補中益気湯の正確な作用機序は必ずしも明らかではないが、補中益気湯はCOPD患者の臨床症状、栄養状態/炎症指標の改善をもたらす、重症化移行の遅延化に寄与していることが示唆された。	日本呼吸器学会が発行している「漢方治療における医薬品の適正な使用法ガイドライン」(2005年11月20日発行)に、エビデンスを加えたと考えられる。	補中益気湯は保険収載されており、西洋薬と比較して安価である。高齢者で中等症以上のCOPD症例に対する基礎治療薬としての有用性が示唆され、それによる感冒・増悪の抑制は、医療費の抑制にも役立つと考えられる。	0	3	1	0	2	1	0	0	0	0	
ソマトポーズに対するグレリンの臨床応用と基礎的研究	17	18	長寿科学総合研究	寒川 賢治	主任研究者が発見したグレリンは、成長ホルモン(GH)分泌や摂食・エネルギー代謝調節など多様な作用を有する。高齢者の健康維持に問題となる老年期のGH分泌低下(ソマトポーズ)に対するグレリンの新たな生理作用解明を目的とし、以下の成果を得た。1)視床下部を介したGH分泌・摂食亢進へのノルアドレナリン神経の関与2)皮膚や骨、脊髄神経の細胞増殖促進3)筋萎縮モデル動物における筋萎縮抑制4)褐色脂肪細胞のノルアドレナリン分泌抑制5)糖尿病の高血糖の発症抑制6)心筋梗塞後の心筋リモデリング抑制	グレリンの基礎的研究成果を基盤として、下記の臨床研究を展開中である。1)慢性閉塞性肺疾患の運動耐容性の改善の検証、多施設二重盲検無作為化比較試験の開始2)人工股関節置換術後機能回復のための臨床試験の開始3)胃切除後食欲低下における基礎データ集積と補充療法開始上記臨床研究で得られた成果とともに、新たな適応疾患の拡大やトランスレーショナルリサーチの推進により、ソマトポーズに対する新規治療が確立できると考える。	-	-	1)2007年7月7日の産経新聞で、主任研究者の寒川は、グレリンの慢性閉塞性肺疾患の治療応用に関する臨床研究を開始したことが報道された。2)主任研究者の寒川は、グレリンに関する研究成果に対して、2005年度武田医学賞、2006年度上原賞を受賞した。	0	78	0	0	32	11	1	0	0	0
データベース利用による訪問看護サービス評価の開発	17	18	長寿科学総合研究	荒井 由美子	訪問看護における体系的な記録および客観的な在宅ケアの質の評価を可能とするシステム、「国立長寿医療センター方式訪問看護データベース入力支援システム」(NCGGシステム)が開発され、その実用可能性が示された。NCGGシステムを利用してデータを蓄積していくことによって、利用者の状態に影響を及ぼす諸要因の分析が可能である。本研究事業の成果については、日本医事新報、日本老年医学会、日本疫学会等にて公表され、多くの研究者から大きな反響があった。	NCGGシステムは、訪問看護スタッフとの協働により開発されたため、訪問看護現場に即応用でき、かつ、在宅ケアの多面的・客観的な評価が可能である。また、NCGGシステムは、訪問看護スタッフのバーンアウトを増大させることなく、記録業務時間を短縮することが示され、多職種連携の促進、訪問看護業務の負担軽減に貢献し、在宅ケアの質向上につながるものと考えられる。NCGGシステムについては、国内外の臨床医や訪問看護スタッフ、研究者等から、既に多くの問い合わせを受けている。	本研究においては、ガイドライン等の開発は行われていない。しかしながら、本研究事業では、NCGGシステムの開発過程において、訪問看護においてどのような項目を評価すべきかについて検討を重ねているため、訪問看護をはじめとする在宅ケアにおける評価項目の選定に関して、ひとつの指針となると考えられる。	NCGGシステムは、訪問看護をはじめとする在宅ケアにおける多面的・客観的評価と、体系的な記録を可能にし、医療従事者、自治体の担当者を含めた、多職種における連携の促進に貢献するものである。また、国レベルで高齢者の在宅医療が推進されている昨今、NCGGシステムの利用によって、現場の現状に即した在宅医療の実現がさらに可能になると考えられる。	在宅ケアの質の評価およびNCGGシステムについて、あいち健康長寿産業クラスター形成事業県民講座にて、一般市民や医療従事者だけでなく、産業界にもその意義について啓発を行った。また、長寿科学振興財団のパンフレットや、主任研究者の所属部署のホームページにて、在宅ケアの質の評価およびNCGGシステムに関する研究内容および研究成果を公表し、一般国民への普及・啓発活動を行った。	20	24	54	1	30	4	0	0	0	3

小規模多機能サービス拠点の成立条件と多面的展開に関するビジネスモデルの構築とマニュアル作成	17	16	長寿科学総合研究	杉岡 直人	小規模多機能サービス拠点は、非制度のサービスとしての宅老所等を起点として新たな公共的サービスの担い手となり、シームレスケアを実現する連続性を実現する。生活圏域における介護予防と介護保険サービスとの包括的拠点となる。運営面からみる拠点の類型は、①NPO法人や有限会社等、②母体施設と連携した社会福祉法人や医療法人等、③社会福祉協議会等によるもの④全国展開運営の株式会社等に分けられる。人口規模をベースにした地域特性と社会資本形成に対応した自治体の主導性が重要である。	非該当	なし	なし	シルバー新聞および介護新聞において成果の紹介を受けた。	0	0	0	0	0	4	2	0	0	1			
老化に伴う神経変性疾患の長期縦断疫学研究:ALSについて	17	18	長寿科学総合研究	祖父江 元	老年病としての神経変性疾患に対して、長期縦断自然歴把握システムを構築した。CRCからの電話による事後把握システムにより、臨床現場の負担を増やすことなく経時的な情報収集が可能であり、転居による脱落例を最小限にして長期予後把握できる。このシステムは多くの神経変性疾患患者の長期像把握に活用可能である。さらに匿名化された遺伝子リソースを結びつけており、疾病の発症のみならず、進行、臨床病型、予後と遺伝子多型との相関を解析する基盤が整備された。今後長きにわたり、我が国発の研究を支える資源となりうる。	ALSの横断像および縦断像解析から我が国におけるALS患者の重症度、病型、症状、療養状況、介護負担の有無等に関する情報が得られ、日常診療、治療計画策定等に活用することができる。長期予後の情報は診療現場でのインフォームドコンセントにおいて極めて重要である。PDの横断像および縦断像解析から非運動機能障害とQOLとの関連が明らかになり、治療介入研究の推進につながる。いずれも、研究で得られる縦断の臨床像情報を現場に直接還元できるシステムを構築しており、日常診療の質の向上につながる。	なし	現在のとおりなし。	我が国におけるALS患者横断像の解析から、人工呼吸器装着や経管栄養を実施しながら療養する重症度の高い患者の割合が欧米に比べて著しく多い現状などが明らかとなり、行政面での重要な基礎資料を提供した。また今後のALS、PDに代表される神経変性疾患の長期縦断像情報の蓄積は高齢化社会を踏まえた適切な医療・介護体制整備をはかるための医療福祉行政の観点から重要である。	研究の概要をホームページ( <a href="http://www.jecals.jp/">http://www.jecals.jp/</a> )上で公開し、広く閲覧可能にした。我が国における代表的なALSに関する患者団体である日本ALS協会に対して研究計画を説明し、機関誌JALSA 88号(平成18年5月12日発行)にて研究計画を紹介した。	1	17	0	3	3	1	0	0	0	0	0	0
地域における福祉製品の研究開発体制の整備に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	都築 輔之	空気チューブと軟・薄プラスチック板の併用(空気チューブ・プラスチック複合体)は、身体的負担の少ない身体装具の素材として有用であった。また、血圧計用ゴム球による充気時、空気チューブ・プラスチック複合体が身体支持可能な剛性を持つことが示された。空気式装具の使用は、片麻痺においては運動野の可塑性の誘導、体幹・下肢においては荷重という関節変形要素を軽減する効果(免荷効果)があることが示された。	片麻痺における屈肘共同運動が主因となる肩用上肢を、保持機能を持つ補助上肢へ転換させることの可能性。並びに、高齢者背柱後弯の矯正・維持及び日常生活活動障害改善の可能性が示された。	なし	本研究で産学官民が連携し福祉機器の開発等に一致して取組む体制を構築できたこと大きな意義があった。なかでも、企業と福祉施設が連携し、利用者にとって真に必要で使い易い福祉機器の開発等を進めることは、高齢者や障害者の方が地域で自立した生活を営んでいくことを目指す福祉行政推進の一翼を担えるものになると思われる。また、本県が誇る製造業・医薬関連業の地場産業振興という面でも今後の可能性のあるものとなった。	富山県福祉機器研究委員会設立(平成17年10月)及び富山県福祉機器開発推進会議設立(平成19年2月)が富山県福祉機器産業振興政策として新聞、テレビで報道された。	0	0	0	0	1	0	1	2	8				
高齢者の運動機能低下評価法と回復運動療法開発研究	17	18	長寿科学総合研究	越智 隆弘	高齢者の運動機能低下に関連する基礎的研究として、椎間板代謝に関する分子生物学的検討、日常生活動作の解析、体幹筋の血流計測などを行った。その結果、TIMP3が椎間板代謝に重要な因子であること、下肢に変形を有する患者では関節の不安定性や筋モーメントの低下が著明であること、負荷の大きい前屈などの動作は体幹筋の鬱血を生じる可能性があることなどを明らかにした。これらはいずれも運動科学の分野では新発見であり、学術的意義が高いと考えられる。	高齢者の運動機能低下の主因となる疾患として変形性関節症、腰痛症、転倒し易さ(運動器不安定症)、服用薬検診、頸項痛、大腿骨頸部骨折および骨粗鬆症をとりあげ、EBMの観点からこれらの疾患に対する早期診断指標、機能評価のためのアセスメントフォームを作成した。多施設におけるコホート研究から、高齢者に対する機能評価として精神状態を含めた全身機能の評価が重要であることを明らかにした。さらに地域における臨床介入研究により、高齢者に対する持続的な運動療法は機能改善に有効な治療であることを確認した。	本研究において、EBMの観点から運動器機能低下の主因となる疾患に対する早期診断指標として必要な事案を抽出した。上記のように、高齢者の運動器機能低下の原因には環境因子に加え全身の身体機能や障害が大きく関与していること、さらに高齢者に対する持続的な運動療法は機能改善に有効な治療であることが確認された。以上の点を踏まえ、高齢者運動機能低下の予防および回復に必要な対策を提案し、地方保険事業およびガイドライン作成の基礎を構築した。	本研究では、高齢者の運動器機能低下を予防し、更に、向上をはかる世界運動「運動器の10年運動(Bone And Joint Decade)」の日本委員会として、国内での施設検討目的での研究班構成を行った。研究分担者ごとに専門チームを構成し、EBMの観点から運動器機能低下の予防と治療に必要な事案を提示した。本研究班および日本整形外科学会が中心となり、今後地域における臨床介入を実施・指導していくことで、運動器疾患による自立喪失高齢者数を現在の20%減とすることが期待される。	身体活動と運動は「健康日本21」の1項目をなし、医療行政においても高齢者の運動器機能評価は重要な事案である。本研究班において作成したアセスメントフォームや、実施した臨床介入試験結果についてはまだ十分に普及されていない。特に高齢者に対する持続運動療法の効果については、多施設による前向き研究により十分なエビデンスが得られた。今後地方保険事業またはガイドライン作成を行い、広く一般的周知を図る必要がある。	7	44	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0	
軽度認知症高齢者の介護予防及び症状緩和システム開発に関する研究	17	18	長寿科学総合研究	内藤 佳津雄	介護保険制度の見直し後に要支援認定を受けられる軽度認知症高齢者について、平成17年度の調査において全国の通所介護事業所および認知症対応型共同生活介護事業所における人数分布を明らかにするとともに、状態像の特徴や居宅で介護する家族の心理的特性を検討し、その特徴を明らかにすることができた。また、18年度の調査では、制度見直し後の軽度認知症高齢者の人数分布及び介護予防サービスの中での軽度認知症高齢者の状態像の特徴を明らかにした。	臨床研究ではないので直接の効果はないが、軽度認知症高齢者の状態像の特徴を明らかにし、その評価指標として活用可能な項目を開発したことによって、軽度認知症高齢者に対する介護予防が可能である。18年度の研究において、開発した指標を用い事例検討を行い、有効性を検討した。	軽度認知症高齢者に対する評価項目の内容および各項目における該当率を明らかにし、認知症の特徴に配慮しながら介護予防を達成することを目標とするサービスのあり方について明らかにした。	軽度認知症高齢者の人数分布および状態像を明らかにすることによって、制度見直し後の要支援認定についての基礎資料とすることが可能である。また、介護予防事業所(とくに介護予防通所介護事業所)におけるサービスの質の確保について、検討する材料となる。	—	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0		